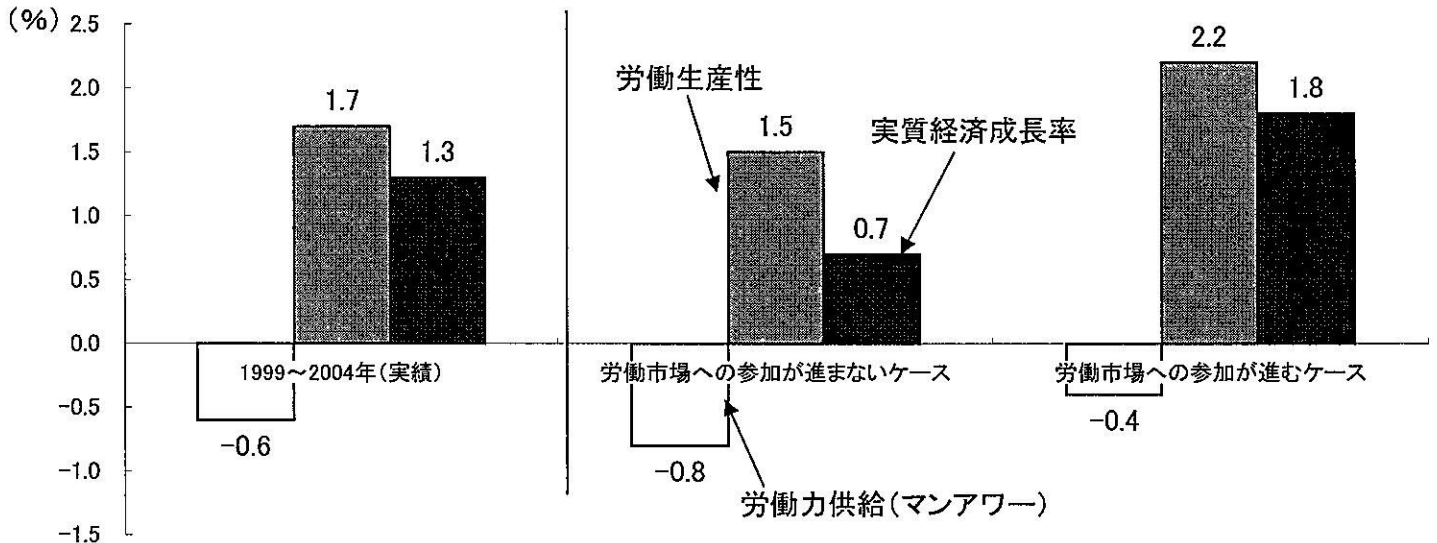


## 4 労働力供給と経済成長との関係の見通し

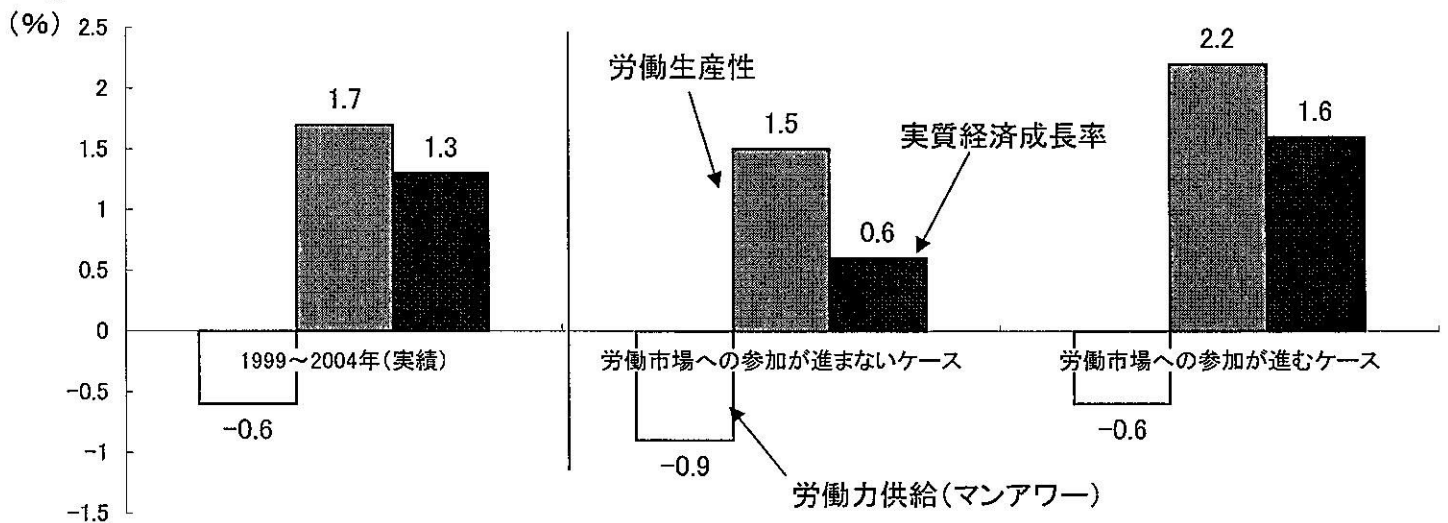
労働市場への参加が進むケースでは、労働市場への参加が進まないケースと比べて、労働力供給の減少幅を2004年～2015年で年率0.4%ポイント程度、2015年～2030年で年率0.3%ポイント程度抑えることが可能となる。

これに加えて労働生産性の向上を期待すると、一定程度の経済成長(2004年～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度)が達成され、活力ある経済社会の実現も可能となる。

### ① 2004年→2015年



### ② 2015年→2030年



(資料出所)2004年は総務省統計局「労働力調査」、2015、2030年は厚生労働省職業安定局の推計(2005年7月)による。

(注)1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率0.7%程度、2015～2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。

2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。

3. 各々の数値は年率換算の伸び率である。

4.この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分には考慮していないが、こうした制度の変更が労働力需給両面に影響を及ぼす可能性があることには留意する必要がある。

(参考)「日本21世紀ビジョン」では、2006年～2012年までの労働生産性上昇率を2%弱、実質経済成長率を1%台半ば、2013年～2020年までの労働生産性上昇率を2%程度、実質経済成長率を2%程度、2020年～2030年までの労働生産性上昇率を2%強、実質経済成長率を1%台半ばと見込んでいる。